



平成26年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社ユビテック 上場取引所 東
 コード番号 6662 URL http://www.ubiteq.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)荻野 司
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)明石 直人 (TEL)03(5487)5560
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の連結業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	2,103	15.0	△36	—	△42	—	△41	—
25年6月期第3四半期	1,829	△28.8	△124	—	△55	—	△42	—

(注) 包括利益 26年6月期第3四半期 △21百万円(—%) 25年6月期第3四半期 △40百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年6月期第3四半期	△2 90	— —
25年6月期第3四半期	△2 97	— —

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益については、当該分割が前連結会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年6月期第3四半期	3,922	3,400	84.7
25年6月期	4,241	3,457	79.9

(参考) 自己資本 26年6月期第3四半期 3,322百万円 25年6月期 3,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年6月期	— —	0 00	— —	300 00	300 00
26年6月期	— —	0 00	— —		
26年6月期(予想)				3 00	3 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年6月期期末配当金(予想)については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成26年6月期の連結業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	5.6	150	47.5	150	△11.4	75	△15.2	5 24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成26年6月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 4の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年6月期3Q	14,517,200株	25年6月期	14,446,800株
26年6月期3Q	172,700株	25年6月期	140,000株
26年6月期3Q	14,319,781株	25年6月期3Q	14,293,285株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 1. 当社は、第2四半期連結会計期間より「株式付与ESOP信託」(以下、ESOP信託といいます。)を導入しております。自己株式数については、ESOP信託が所有する当社株式(26年6月期3Q:172,700株)を含めて記載しております。

2. 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和策を背景に円高の是正や株価上昇が進むなど、景況感は緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国における経済成長率の鈍化や消費税増税後の景気減速の懸念等により、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。当社グループの関連市場においても、円安進行に伴い一部で企業収益の回復が見られたものの、本格的な回復にはいたらず、設備投資抑制は続き、価格低下圧力が強まる等、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で、当社の既存事業も厳しい結果となりましたが、引き続きグループ全体によるローコストオペレーション体制を維持しつつ、顧客先企業の影響を受けにくい自社製品・サービスの開発に注力してきました。特にカーソリューション事業の車載システムについては、これまでに培った技術を用いた新しい簡易型の車両運行管理・ドライバー支援サービス「Be Safe」シリーズを開発し、安全・エコ・コンプライアンス強化を実現する製品として、当社の将来的な基幹事業にすべく、代理店や顧客との連携をより強化し、満足度の向上と機能強化のために更なる先行開発投資及び販路拡大に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,103百万円（前年同四半期比15.0%増加）、営業損失は36百万円（前年同四半期は営業損失124百万円）、経常損失42百万円（前年同四半期は経常損失55百万円）、四半期純損失は41百万円（前年同四半期は四半期純損失42百万円）となりました。

②セグメント別の概況

電子機器事業

電子機器事業は、オリックス自動車との取引が前年同四半期比で大幅に減少したものの、紙幣鑑別ユニット等のATM向けセンシングモジュールが堅調に推移したことや、第1四半期よりエクシング社製カラオケ端末「JOYSOUND FESTA」の量産を開始したことにより、前年同四半期比増収増益となりました。今後、センシングモジュールについては高度多機能化の市場要求に応えるため村田製作所と共同で開発を進めていきます。カーソリューション事業では新サービス「Be Safe」シリーズの売上獲得に向けて拡販を進めていきます。また、コスト削減については業務全体を見直しながら関係協力会社にもご協力頂き、仕入コストや外部委託費用についての削減を継続して進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,136百万円（前年同四半期比12.0%増加）、セグメント利益は93百万円（前年同四半期比6.8%増加）となりました。

モバイル・ユビキタス事業

モバイル・ユビキタス事業については、当連結会計年度から販売を開始したクラウド型ビデオ会議システム「CanSee」 Powered by Vidyoの拡販活動を強化し、また総務省公募案件なども新たに獲得した結果、前年同四半期比増収増益となりました。携帯電話評価業務については、新たに携帯電話に限らず多様な情報機器からWebサービスまで評価・検証するサービスを展開し、また、沖縄セキュリティ&テストセンターの設立によりAndroidを実装した端末・アプリケーションにおけるユーザビリティ評価や脆弱性検証のサービスも開始しており事業拡大を目指してまいります。省エネソリューション事業

では、新たにオリックス・ゴルフ・マネジメントのゴルフ場施設へ「スマートBEMS」が導入され、今後は国内だけではなく台湾市場およびアジア圏への海外展開も進めていきます。

さらに、省エネソリューションBGNとマイクロソフト社のOffice365との連携を図ったクラウド型会議室管理サービス「ルームコンシェル」についても売上獲得に向けて拡販を進めつつ、会議室管理ソリューションとして「CanSee」 Powered by Vidyoとの連携も図っていきます。今後も新規顧客の開拓に注力しつつ新製品・新サービスの開発を進めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は967百万円（前年同四半期比18.8%増加）、セグメント利益は85百万円（前年同四半期はセグメント利益7百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,922百万円となり、前連結会計年度末から318百万円減少しております。主な内容としましては、受取手形及び売掛金が631百万円が減少し、製品が135百万円増加しております。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は522百万円となり、前連結会計年度末から261百万円減少しております。主な内容としましては、支払手形及び買掛金が336百万円、未払法人税等が53百万円減少し、未払金が65百万円増加しております。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は3,400百万円となり、前連結会計年度末から56百万円減少しております。主な内容としましては、四半期純損失41百万円の計上と剰余金の配当42百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年8月9日に発表しました、平成25年6月期決算短信に記載の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(株式付与E S O P信託について)

当社は、第2四半期連結会計期間より「株式付与E S O P信託」を導入しております。E S O P信託とは、米国のE S O P (Employee Stock Ownership Plan) 制度を参考にした信託型の従業員インセンティブ・プランであり、当社株式を活用した従業員の報酬制度の拡充を図る目的を有するものをいいます。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社および市場から取得します。その後、当該信託は、株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の勤続年数や職位に応じた当社株式を、退職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

これらに伴う会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)が公表後最初に終了する事業年度の期首又は四半期会計期間の期首から適用できることになったことに伴い、第2四半期連結会計期間より当該会計基準を適用しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日において株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は、172,700株(四半期連結貸借対照表計上額60,720千円)であります。

(法定実効税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%となります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が1,454千円減少し、法人税等調整額が1,454千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,494,041	2,377,810
受取手形及び売掛金	1,388,756	756,839
製品	15,975	151,555
仕掛品	27,211	54,425
原材料及び貯蔵品	18,534	80,759
繰延税金資産	18,789	47,530
その他	63,457	172,473
貸倒引当金	△1,811	△1,012
流動資産合計	4,024,954	3,640,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,409	57,218
減価償却累計額	△25,845	△28,955
建物及び構築物(純額)	38,564	28,263
工具、器具及び備品	214,698	219,452
減価償却累計額	△178,019	△183,020
工具、器具及び備品(純額)	36,678	36,432
リース資産	4,562	83,262
減価償却累計額	△2,433	△19,014
リース資産(純額)	2,128	64,247
有形固定資産合計	77,371	128,942
無形固定資産		
その他	13,867	13,884
無形固定資産合計	13,867	13,884
投資その他の資産		
投資有価証券	28,868	54,290
繰延税金資産	66,658	57,431
その他	29,740	27,971
投資その他の資産合計	125,266	139,693
固定資産合計	216,505	282,521
資産合計	4,241,460	3,922,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	558,518	221,685
リース債務	958	42,472
未払金	37,538	102,988
未払法人税等	59,722	6,632
賞与引当金	5,268	12,163
役員賞与引当金	12,000	1,500
その他	61,974	40,625
流動負債合計	735,980	428,066
固定負債		
リース債務	1,277	37,744
株式給付引当金	—	9,113
退職給付引当金	45,798	44,869
その他	775	2,408
固定負債合計	47,850	94,136
負債合計	783,830	522,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	882,323	887,496
資本剰余金	596,225	601,398
利益剰余金	1,998,570	1,886,918
自己株式	△75,474	△60,720
株主資本合計	3,401,644	3,315,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,252	8,756
為替換算調整勘定	△2,314	△1,621
その他の包括利益累計額合計	△11,566	7,135
新株予約権	45,556	54,996
少数株主持分	21,994	23,476
純資産合計	3,457,629	3,400,701
負債純資産合計	4,241,460	3,922,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,829,119	2,103,954
売上原価	1,521,520	1,732,692
売上総利益	307,599	371,261
販売費及び一般管理費	432,416	407,983
営業損失(△)	△124,816	△36,722
営業外収益		
受取利息	1,811	1,333
為替差益	19,398	470
助成金収入	44,800	—
その他	6,541	685
営業外収益合計	72,552	2,489
営業外費用		
支払利息	—	690
投資事業組合運用損	3,377	2,540
助成金返還損	—	5,067
その他	13	36
営業外費用合計	3,391	8,335
経常損失(△)	△55,655	△42,568
特別利益	—	—
特別損失		
固定資産除却損	1,685	136
固定資産売却損	—	2,622
訴訟和解金	—	6,300
特別損失合計	1,685	9,059
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,341	△51,627
法人税、住民税及び事業税	19,981	17,954
法人税等調整額	△36,182	△29,467
法人税等合計	△16,201	△11,513
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41,140	△40,114
少数株主利益	1,242	1,443
四半期純損失(△)	△42,383	△41,557

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△41,140	△40,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	621	18,010
為替換算調整勘定	358	729
その他の包括利益合計	980	18,739
四半期包括利益	△40,159	△21,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,422	△22,856
少数株主に係る四半期包括利益	1,262	1,481

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年11月8日開催の取締役会において「株式付与E S O P信託」の導入を決議し、当第3四半期連結累計期間において、「株式付与E S O P信託」の信託契約に基づき自己株式の処分及び取得を行っており、自己株式の処分により利益剰余金が27,174千円減少、自己株式が75,474千円減少、自己株式の取得により自己株式が60,720千円増加しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日において当該信託が所有する当社株式(株式数172,700株、帳簿価額60,720千円)については、自己株式として計上しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,014,232	814,887	1,829,119	—	1,829,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,014,232	814,887	1,829,119	—	1,829,119
セグメント利益	88,031	7,004	95,035	△219,852	△124,816

(注) 1. セグメント利益の調整額△219,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△219,852千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器事業	モバイル・ユビ キタス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,136,009	967,944	2,103,954	—	2,103,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,136,009	967,944	2,103,954	—	2,103,954
セグメント利益	93,981	85,918	179,900	△216,622	△36,722

(注) 1. セグメント利益の調整額△216,622千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△216,622千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。